

各 位

会社名 株式会社アスコット
代表者名 代表取締役副会長 中林 毅
(J A S D A Q : コード番号 : 3 2 6 4)
問い合わせ先 取締役兼執行役員コーポレート本部長
豊泉 謙太郎
(T E L . 0 3 - 6 7 2 1 - 0 2 4 5)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しについて、本日スタンダード市場（以下、「当市場」）を選択する申請書を提出いたしました。また、当社は移行基準日（2021年6月30日）において、当市場の「流通株式比率」の基準を充たしていないため、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせ致します。

記

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

当社は移行基準日において、「流通株式比率」を充たしておりません。今後、「流通株式比率」の基準を充たすべく、2026年12月を目途に各取組みを行ってまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況	5,543人	144,635単位	34億円	24.5%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%
計画書に記載の項目	-	-	-	○

※1 当社の状況は、東証が判定基準日（2021年6月30日）で把握している2020年9月30日時点の当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2020年12月に第三者割当増資を行っていることを考慮し、2021年9月30日時点での流通株式比率を当社にて試算したところ16.8%となっております。

2. 上場維持基準に向けた取組みの基本方針、課題および取組内容

(1) 基本方針

当社は「空間はもっと人の力になれる。」を経営理念として掲げ、中長期的な企業価値の向上、株主・投資家の皆様への情報発信の充実などを通じ、当社株式の魅力・認知度を向上させ、株式価値を高めた上で、大株主とも対話をしつつ、当社による新株発行や大株主による売り出しなど（以下、「資本政策」）を実施し、流通株式比率の上場維持基準適合を充たすことを基本方針としております。

(2) 課題

当社が属する不動産業界は、資本力を活用した事業拡大、資本力を裏付けとした安定性の確保が企業運営上重要な要素と認識しております。このような状況において、当社は2017年5月に総額90億円、2020年12月に総額110億円の大規模な増資を行い、事業拡大および安定性の確保に努めてまいりました。一方で、これら2回の大規模な資本調達には現在の大株主2社に対する第三者割当により行ったため、株主構成については特定の大株主の比率が上昇し、2020年9月30日時点の流通株式比率は24.5%、当社試算による2021年9月30日時点は16.8%と上場維持における課題を残しております。

(3) 取組内容

当社としましては、流通株式比率向上に対応するため、株主・投資家の皆様にとっての魅力・認知度の向上をまずもつての施策として取り組んでおります。取組内容としましては、2021年9月期に上場来初の配当（1株3円）を実施、また2021年12月20日には大株主であるSBI証券主催の個人投資家向け決算説明会を開催するなど、今後も定期的な情報発信に努め、当社の魅力・認知度向上に向けた各施策を実行してまいります。

また、流通株式比率向上に向けて取り得る施策である資本政策を実施するには、前回の第三者割当増資が2020年12月と直近であるところ、当面は当社の強みである企画開発力を生かした賃貸マンションや分譲マンションの開発棟数の増加、事業規模の拡大などに加え、大株主であるSBIグループが有する金融ノウハウを活用した不動産金融商品の証券化ビジネスなどによる販売戦略の拡充、さらには子会社であるTHEグローバル社の販売力を活用した分譲マンションの販売などグループ全体のシナジーを通じ、業績拡大や企業価値向上による株式価値を高めることが必要であると認識しており（詳細は2020年10月28日付リリース「第三者割当による株式の発行（中略）に関するお知らせ」参照（以下「同リリース」））、今後株価形成にも配慮しながら、必要に応じて大株主とも対話をしつつ、資本政策を実施していく所存です。

一方で、資本政策そのものは、株価に恣意的な影響を与えることがないように十分に留意して取り組むことが必要であり、その性質上、実施する時期や方法については、計画として公表することはできません。また、2020年12月の大規模増資により調達した資金を、今後最長で2025年10月まで賃貸マンションや分譲マンションの用地仕入れおよび開発費用などに活用することを予

定しており、これらによりグループ全体の業績を引き上げ（詳細は同リリース参照）、その結果として当社の企業価値や株価形成に反映されるかは、中長期的な視点で慎重かつ総合的に判断する必要があるため、2026年12月を目標に流通株式比率を上場維持基準以上に引き上げていくことを目指しております。

以上